

第3章

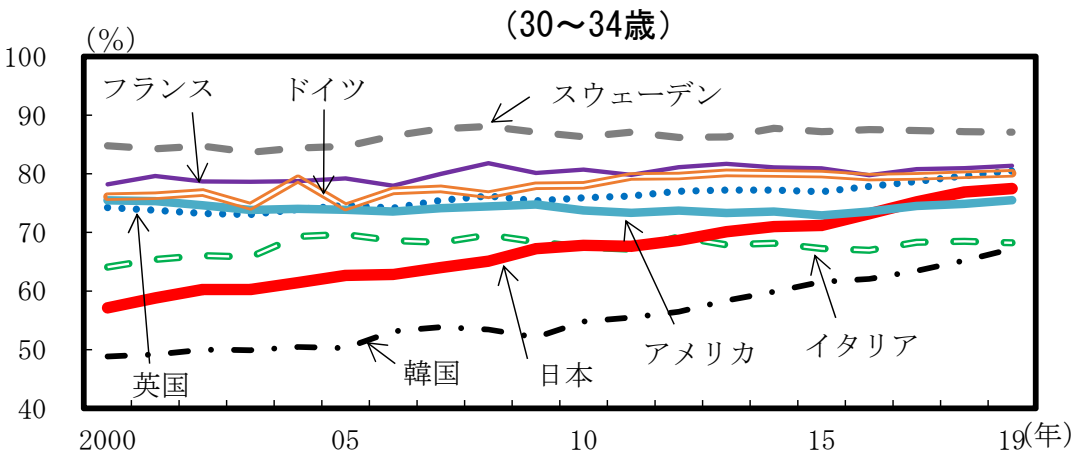
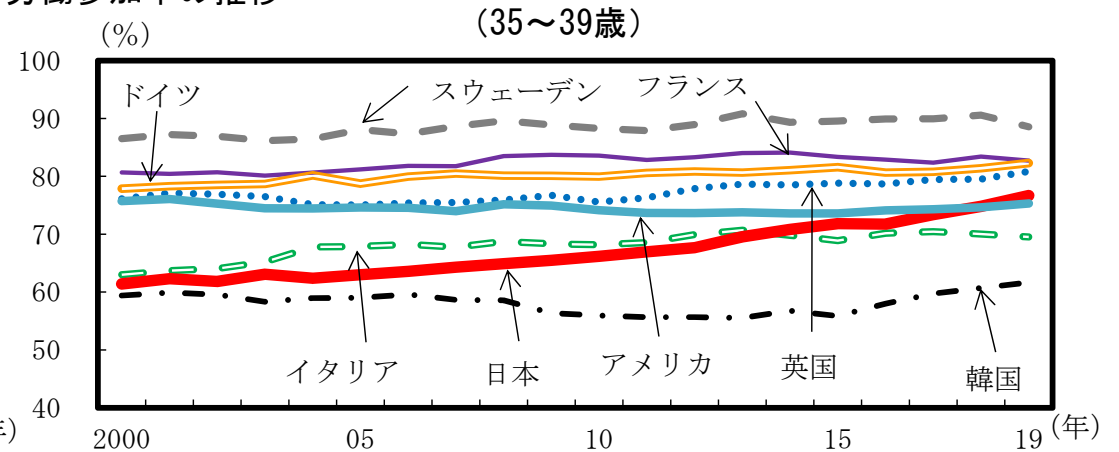
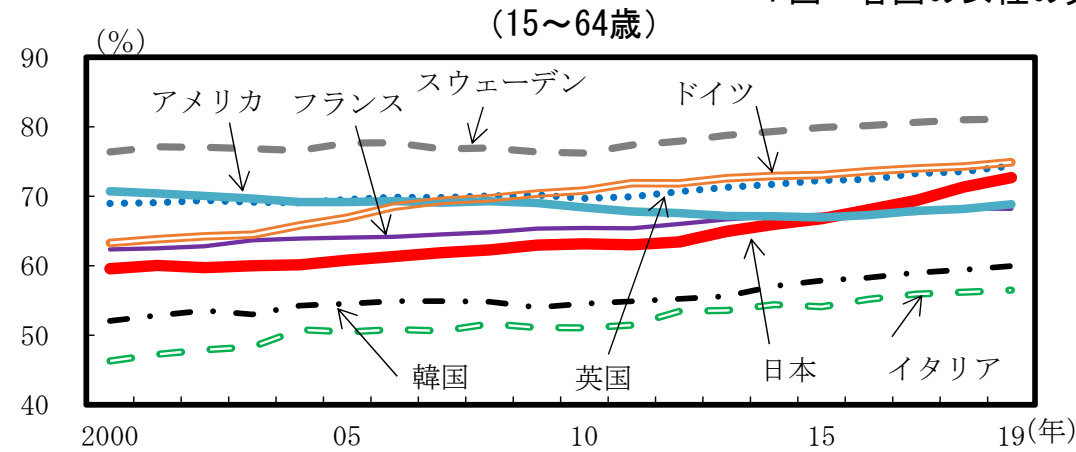
女性の就業と出生を巡る課題と対応

1. 女性の就業と子育てを巡る現状を整理し、就業を促す環境、制度について分析。
2. 女性の継続就業と結婚・出産等のライフイベントを巡る現状について、就業と出生の関係や出産後の就業パターンを確認し、出生率の向上と女性の継続就業を両立するために必要な対応を提示。

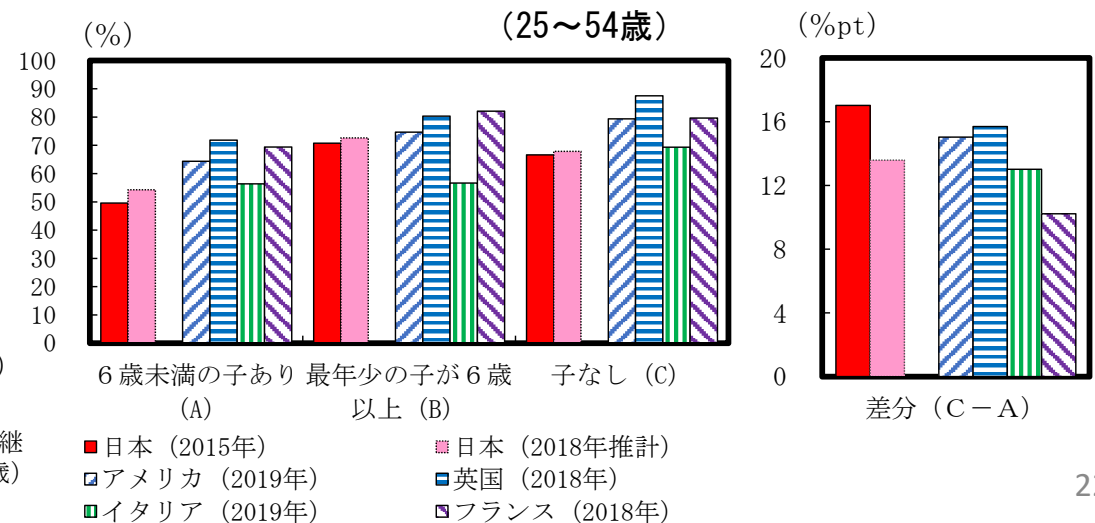
第1節 女性の就業と子育てを巡る現状と課題（労働参加率の国際比較）

- 女性の労働参加率の国際比較によると、我が国の参加率は2013年以降に上昇テンポを加速。子育て世代に相当する30歳代の参加率も上昇（1図）。
- 諸外国を含めて「6歳未満の子どもがいる女性」と「いない女性」の就業率を比べると、前者は10%ポイント（フランス）～16%ポイント（英国）程度低い。我が国では、2015年のデータで17%ポイントと大きめの差があったが、2018年推計値では、14%ポイントと比較諸国と同程度となっている（2図）。

1図 各国の女性の労働参加率の推移



2図 各国の配偶者のいる女性の子どもの有無別就業率

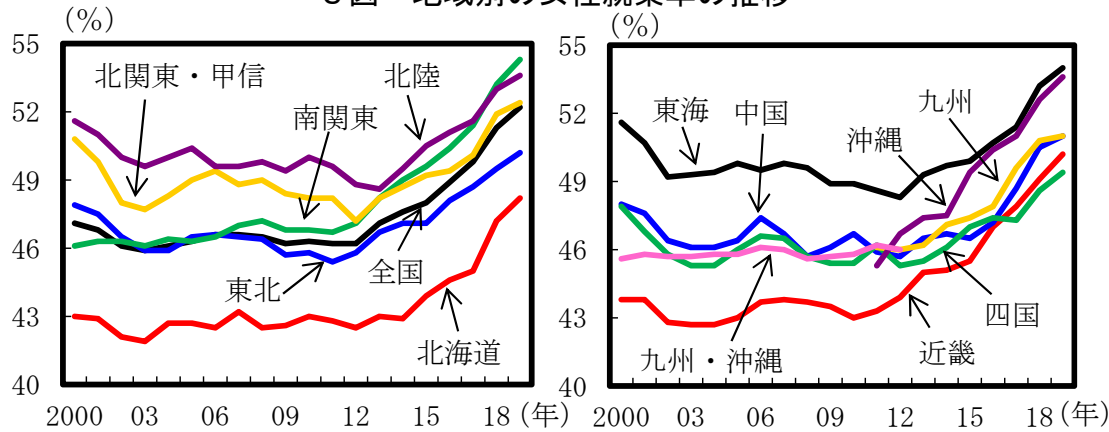


(備考) (1図) OECD.Statにより作成。(2図) 総務省「国勢調査」、ILO.Statにより作成。日本の2018年推計値は、2010→2015年の就業率の伸長ペース(2.5%上昇)が2018年迄継続したと仮定。なお、子どものいない女性も含めた2018年の就業率(労働力調査、25~54歳)は77%。

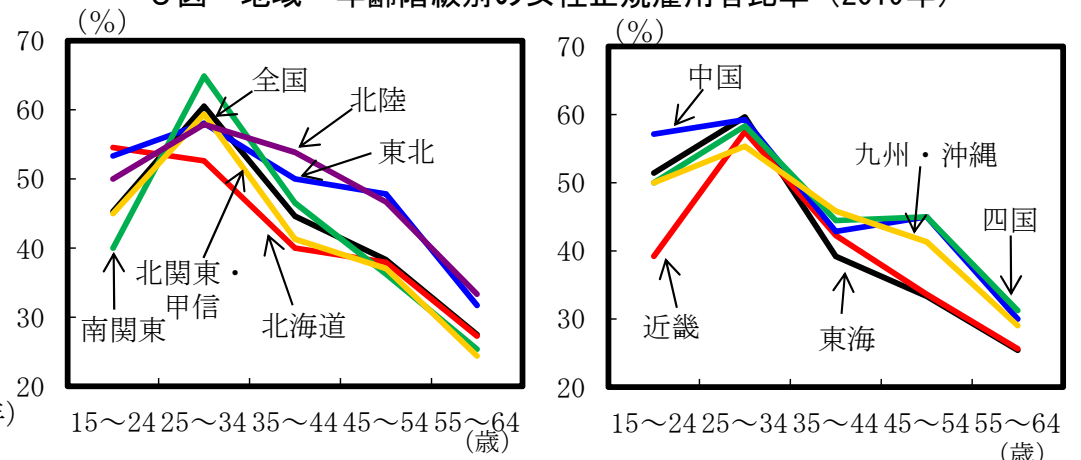
第1節 女性の就業と子育てを巡る現状と課題（国内地域間比較と違いの背景）

- 国内地域間で女性の就業率を比べると、全地域で上昇しているが、水準には差（3図）。就業率の地域差は、子どものいる女性の就業率の差が主要因で、この傾向は30歳以降で顕著（4図）。子どものいる女性の働きやすさには、継続就業しやすい正規率の違い（例えば、製造業や医療・福祉は正規率が高い）や3世代同居割合の高低が関係（5、6図）するが、世代間扶助の有無に関わらず、保育所サービスの提供・育児休業制度の利用促進を通じて、継続就業を支援（次ページ）。

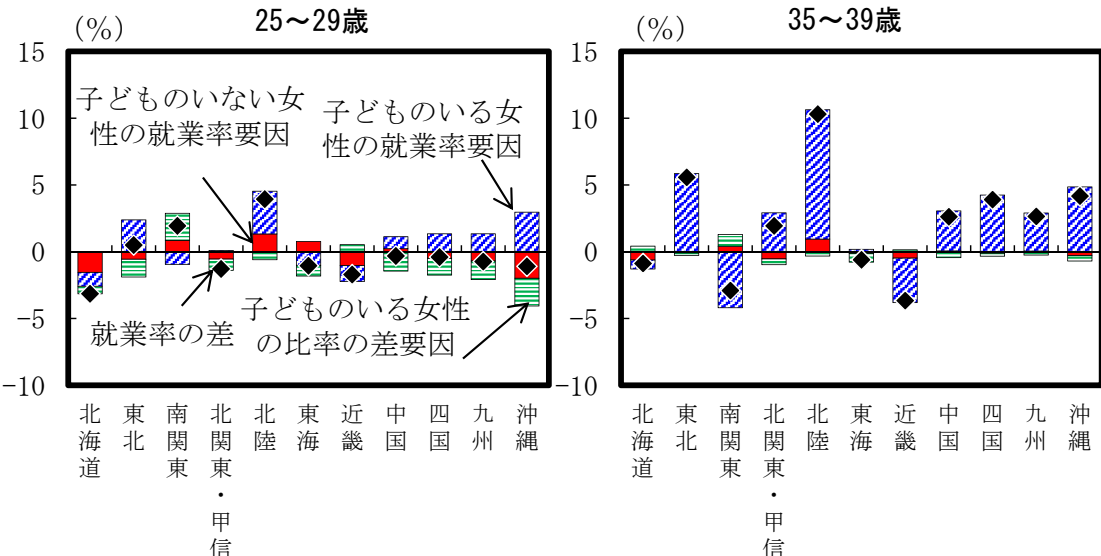
3図 地域別の女性就業率の推移



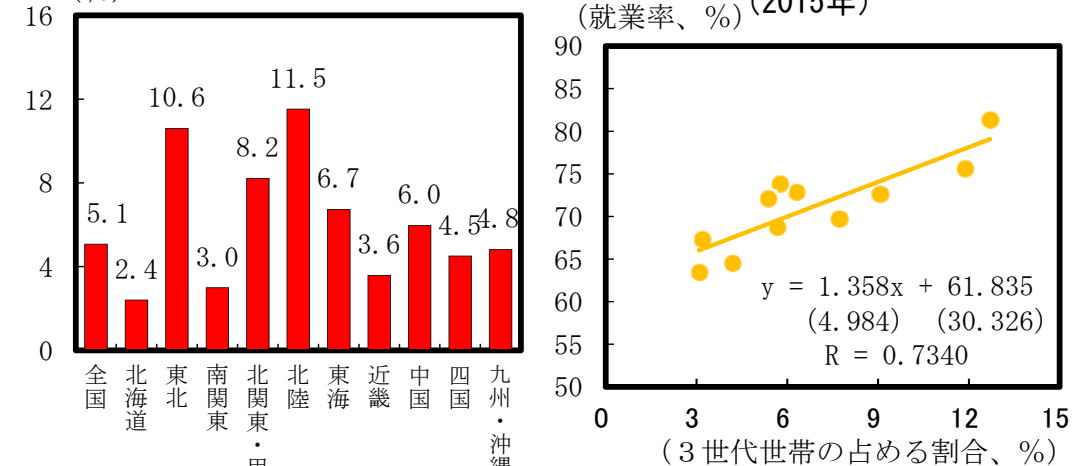
5図 地域・年齢階級別の女性正規雇用者比率（2019年）



4図 各地域の女性就業率の全国との差の要因（2015年）



6図 (1) 地域別3世代世帯の占める割合 (2019年) (2) 子どものいる女性 (30~49歳) の就業率と地域別3世代世帯の割合 (就業率、%) (2015年)

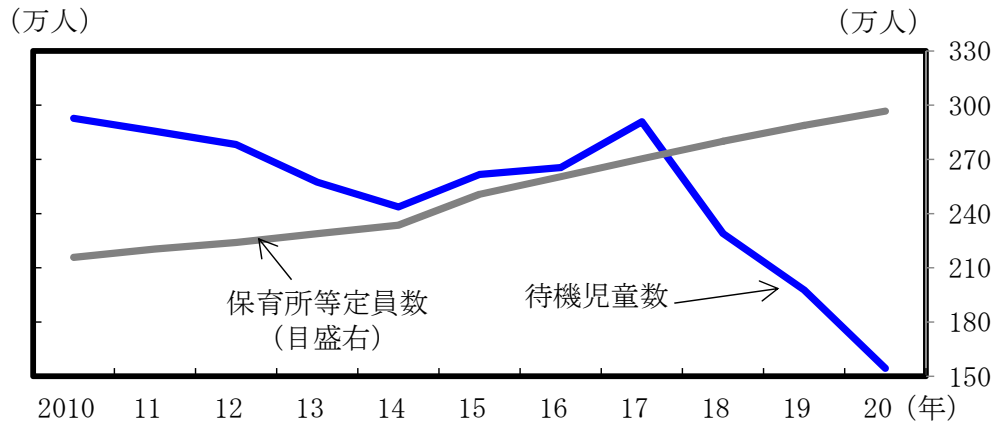


(備考) (3、4、5図) 総務省「国勢調査」「労働力調査」により作成。(6図) 総務省「国勢調査」、厚生労働省「国民生活基礎調査」により作成。なお、3世代の同居率と就業率の間にみられる地域レベルでの正の相関は、サンプルは少ないものの、いずれの年齢階級 (30~34、35~39、40~44、45~49、30~49歳) においても有意。

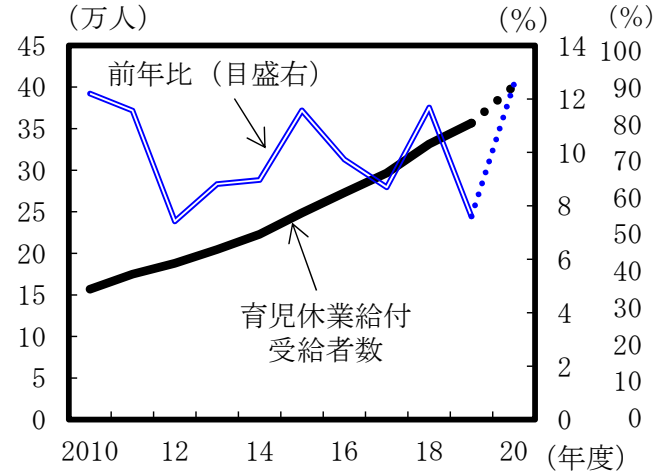
第1節 女性の就業と子育てを巡る現状と課題（育児支援の効果）

- 世帯同居等に関わらず就業希望を実現できるよう、保育所等定員数は大幅に拡充され、待機児童数も減少傾向（7図）。保育所等定員率（未就学児人口比）の高い地域では、女性の就業率は高い傾向（8図）。
- 同時に、育児休業制度も活用されており、育児休業給付受給者数も増加（9図）。ただし、男性の育児休業取得者割合は極めて低い水準（10図）。保育所等定員率同様、育児休業給付受給者数の割合が高い地域では就業率も高い傾向（11図）。

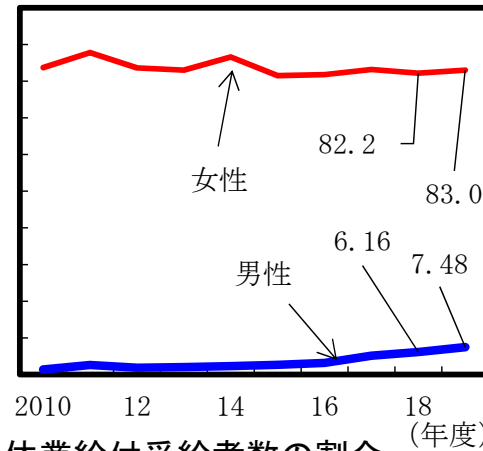
7図 待機児童数と保育所等定員数の推移（全国計）



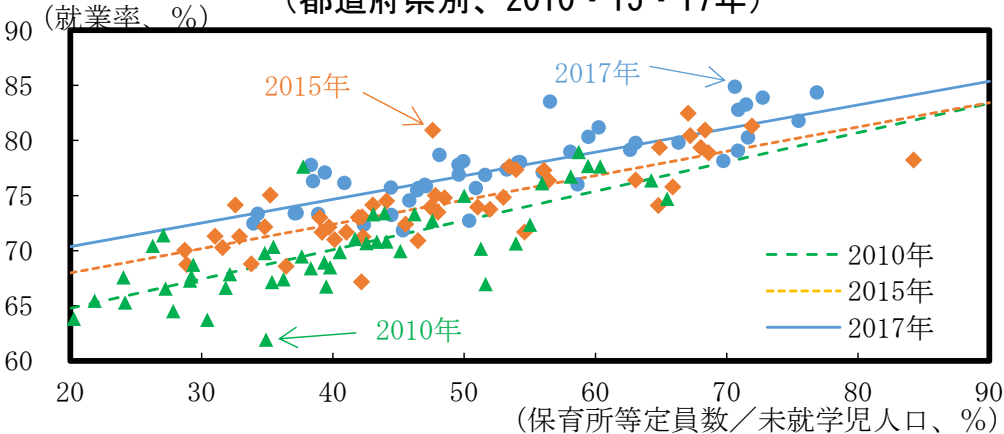
9図 育児休業給付受給者の推移



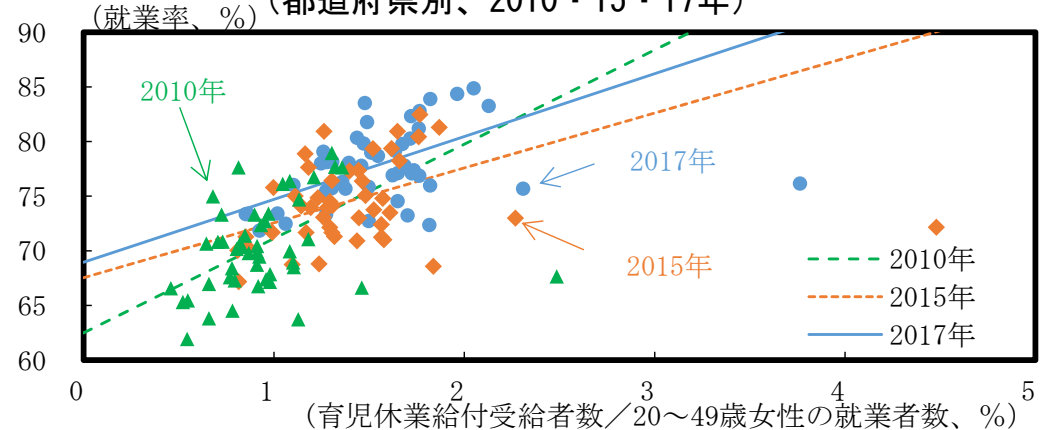
10図 男女別の育児休業取得者割合の推移



8図 女性就業率（20～49歳）と保育所等定員数の割合（都道府県別、2010・15・17年）



11図 女性就業率（20～49歳）と育児休業給付受給者数の割合（都道府県別、2010・15・17年）



（備考）（7、8図）総務省「国勢調査」「就業構造基本調査」「人口推計」、厚生労働省「保育所等関連状況取りまとめ」により作成。

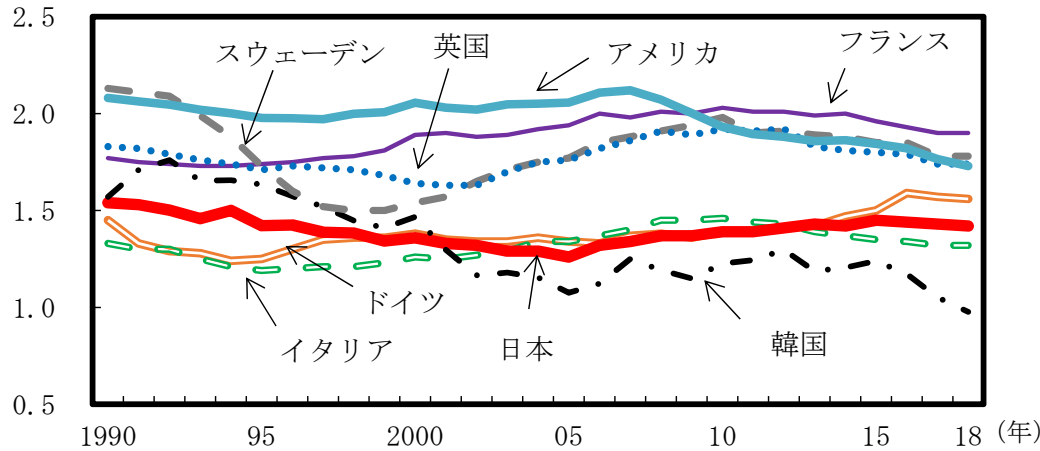
（9図）厚生労働省「雇用保険事業月報・年報」により作成。2020年度は4～7月実績に基づく推計値。（10図）厚生労働省「雇用均等基本調査」により作成。X年のデータは、X-2年10月1日～X-1年9月30日までの1年間に在職中に出産した女性の内（男性の場合は、同一年間に配偶者が出産した男性の内）、X年10月1日までに育児休業を取得した者の割合。育児休業給付は、1歳に満たない子を養育するため育児休業を取得する雇用保険被保険者（一定の要件あり）が対象。育児休業取得者数は育児休業給付受給者数より大きい。

（11図）総務省「国勢調査」「就業構造基本調査」「労働力調査」、厚生労働省「雇用保険事業月報・年報」により作成。

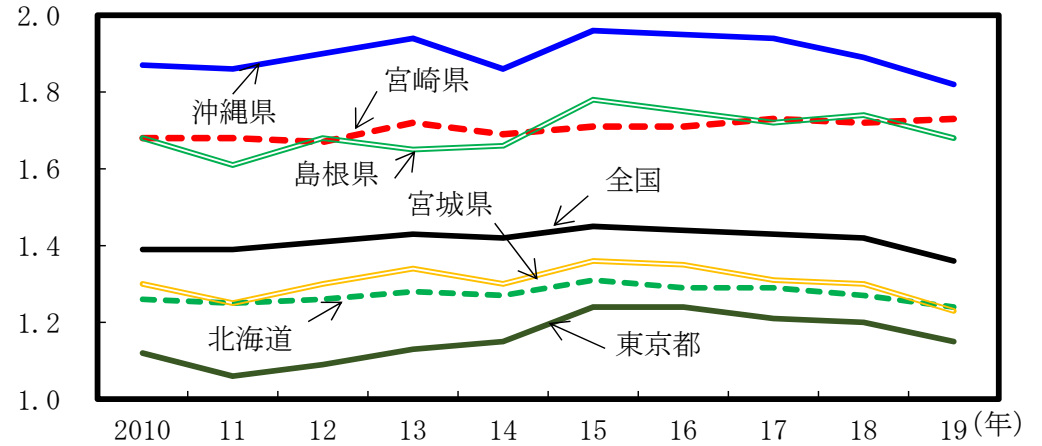
第2節 女性の継続就業と結婚・出産を巡る現状と課題（合計特殊出生率と就業の関係）

- 女性の継続就業を促しながら、出生率を維持することも課題。我が国以外でも、合計特殊出生率は伸び悩んでいる（12図）が、就業率が高い国・地域では合計特殊出生率も高い傾向（13図）。先行研究によると、働きやすい環境と子どもを産みやすい環境が各々整備されたことで両立。就業は出生率にマイナスではない。
- 都道府県間のデータでも、国際比較同様、就業率が高い都道府県ほど合計特殊出生率も高い傾向（15図）。

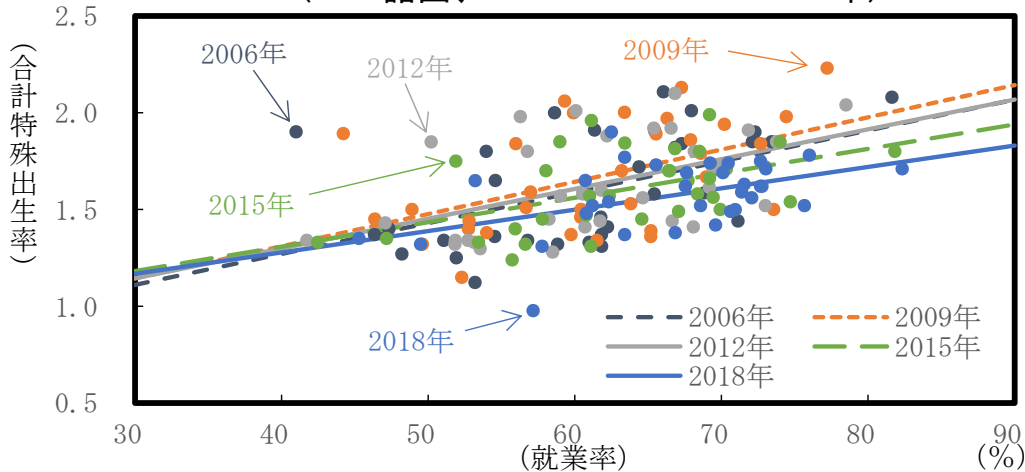
12図 各国の合計特殊出生率の推移



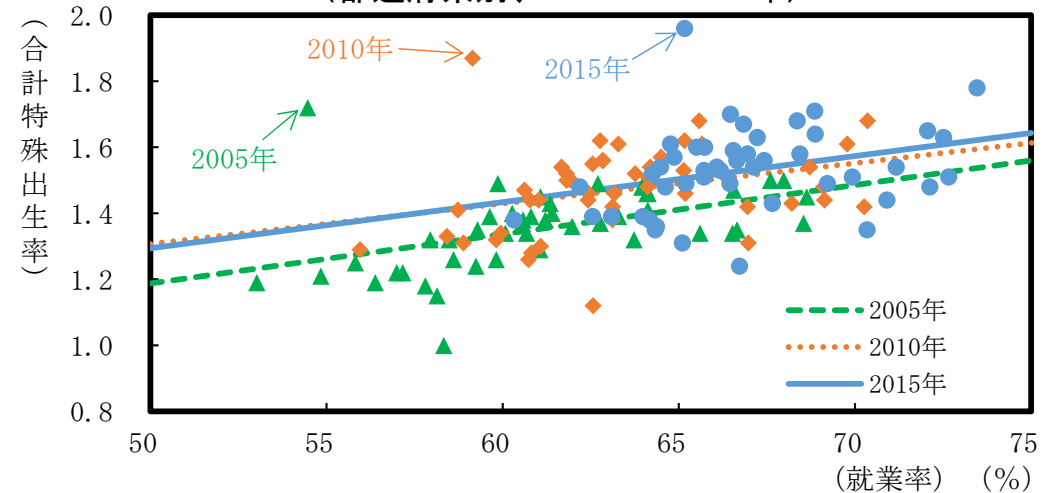
14図 都道府県別合計特殊出生率の推移（上位3、下位3）



13図 合計特殊出生率と女性就業率の関係
(OECD諸国、2006・09・12・15・18年)



15図 合計特殊出生率と女性就業率の関係
(都道府県別、2005・10・15年)

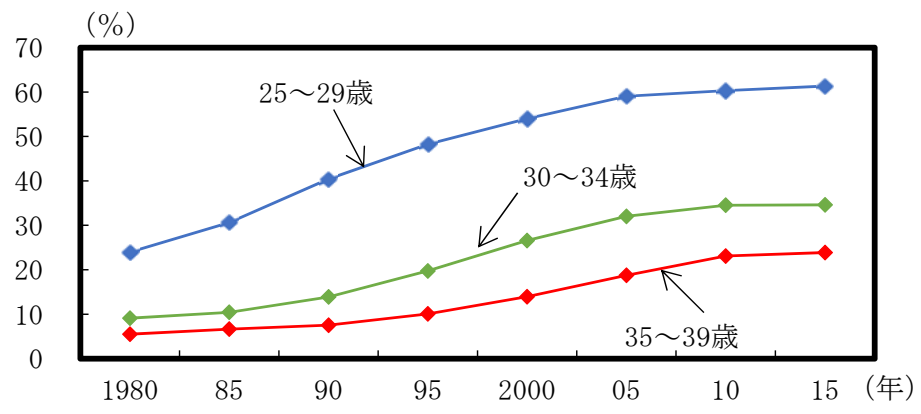


（備考）（12図）世界銀行により作成。（13図）世界銀行、OECD.Statにより作成。（14図）厚生労働省「人口動態統計」により作成。（15図）総務省「国勢調査」、厚生労働省「人口動態統計」により作成。

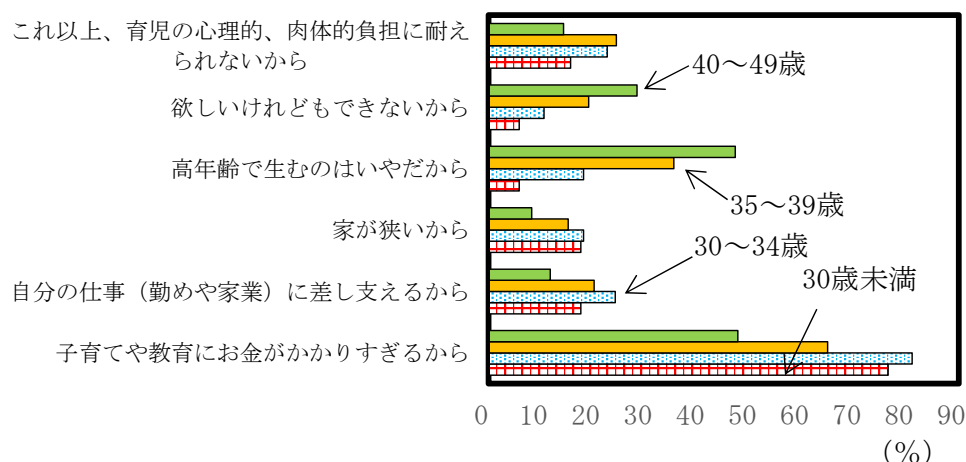
第2節 女性の継続就業と結婚・出産を巡る現状と課題（出生率回復と継続就業のポイント）

- 出生率の低下要因は未婚割合の上昇（16図）。ただし、独身者の約9割が結婚を希望し、希望出生数も2人前後で安定。また、理想の子ども数を持たない理由上位に挙げられる「子育てや教育への経済的な不安」には、近年、幼児教育・保育の無償化や高等教育無償化等、理由の解消に対応した施策を実施（17図）。
- 女性の継続就業の分かれ目は結婚や出産。この点、結婚退職は減少傾向。他方、第1子出産で3割が退職を選択。出産に際して、正規の職員とパート・派遣の間では継続就業率に大きな差（18図）。希望する女性の正規化支援と同時に、非正規雇用への育児休業等の普及・処遇改善が必要。

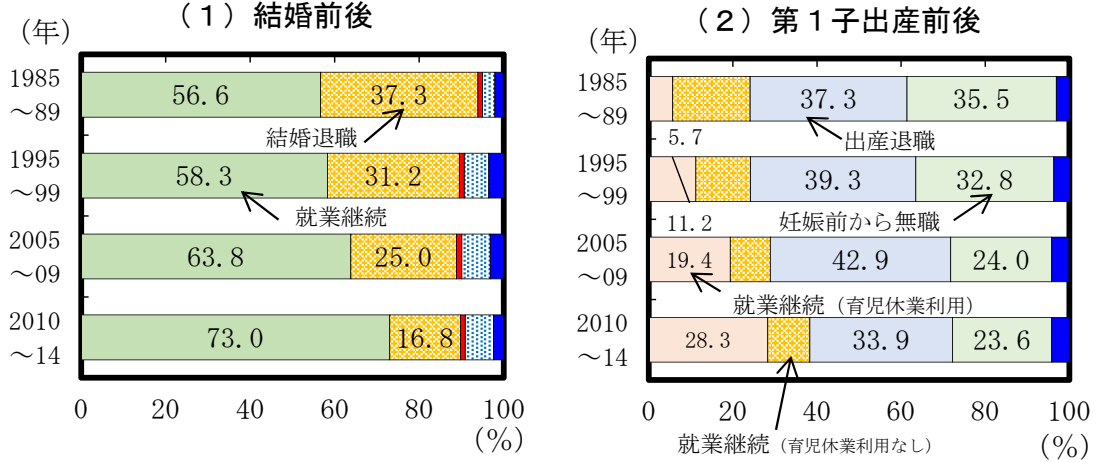
16図 女性の未婚割合の推移



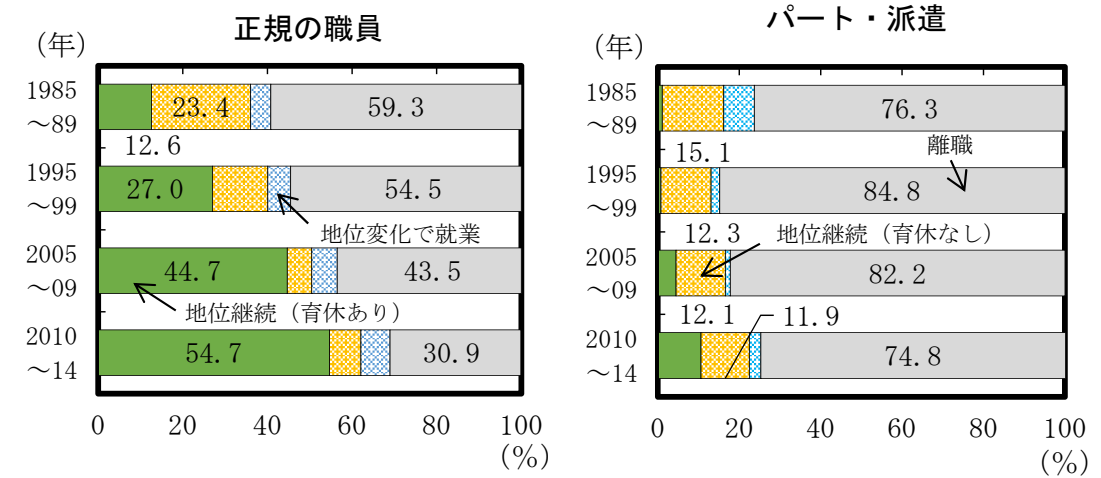
17図 理想の子ども数を持たない理由（平均上位回答、2015年）



18図 妻の就業変化



(3) 第1子妊娠前の従業上の地位別

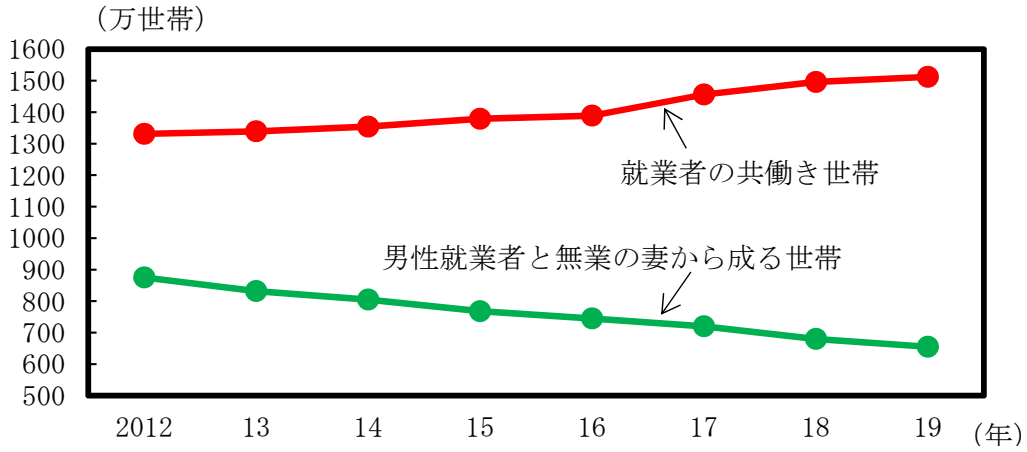


(備考) (16図) 総務省「国勢調査」により作成。(17、18図) 国立社会保障・人口問題研究所「出生動向基本調査」により作成。

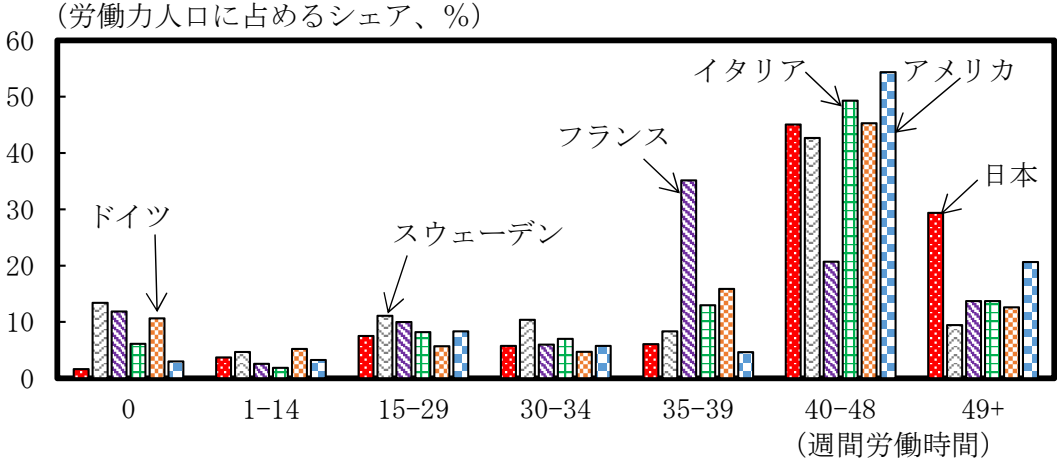
第2節 女性の継続就業と結婚・出産を巡る現状と課題（今後の課題）

- 女性の継続就業と出生率の引上げの両立を図るには、次の点を踏まえることが必要。1) 共働き世帯が多数となっていることを踏まえて社会保障や税の仕組みを考える(19図)。2) 既存研究でも、夫の家事・育児時間を促せば第2子以降の出生にプラスの効果があるとの指摘(20図)。3) 男性の家事・育児参加には長時間労働の是正が必要(21図)。4) 今回の感染症拡大では、夫婦間の家事・育児の役割分担に変化もあり、夫の役割が増加した世帯が25%超。こうした動きを促すことが必要(22図)。

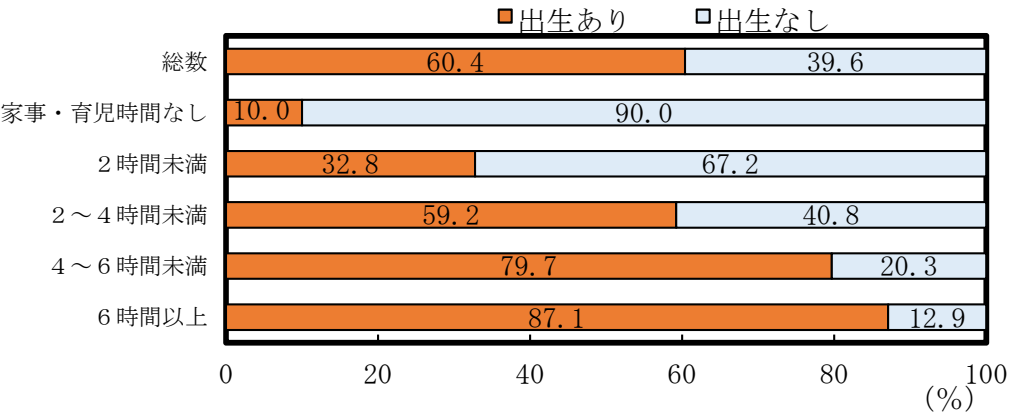
19図 共働き等世帯数の推移



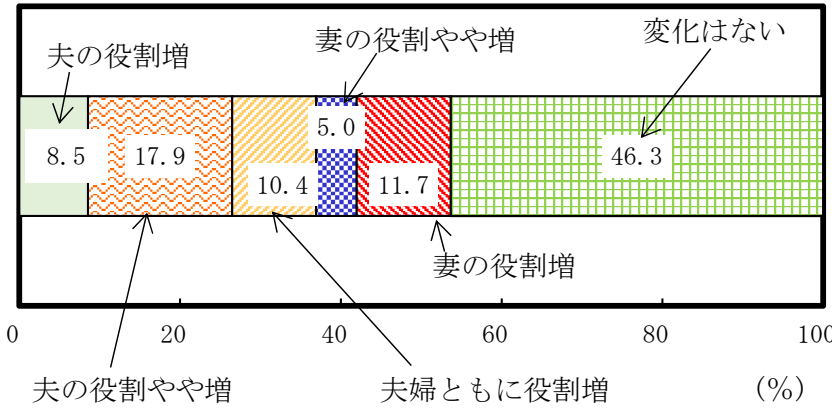
21図 男性の週間労働時間分布の国際比較（2017年）



20図 夫の休日の家事・育児時間別にみたこの13年間の第2子以降の出生の状況（2015年）



22図 感染症下での夫婦間の家事・育児の役割分担の変化（2020年）



(備考) (19図) 総務省「労働力調査(詳細集計)」により作成。(20図) 厚生労働省「第14回21世紀成年者縦断調査(平成14年成年者)」により作成。(21図) ILO.Statにより作成。(22図) 内閣府「新型コロナウイルス感染症の影響下における生活意識・行動の変化に関する調査」により作成。